加 古 川 市 財 政 事 情

目　次

１．　市の概況（平成３１年３月３１日現在）

２．　平成３０年度下半期（平成３０年１０月１日～平成３１年３月３１日）の財政状況

３．　令和元年度予算の概要

４．　その他

※　平成３０年度下半期の財政状況は、平成３１年３月３１日現在の数値であり、５月３１日までの出納整理期間中の異動は含まれていません。

１．　市の概況（平成３１年３月３１日現在）

（1）人 口　　２６２，６４７　人

（2）世帯数　　１０５，９５０　世帯

（3）面 積　　１３８．４８　ｋ㎡

2.　平成30年度下半期の財政状況

(1) 収入及び支出の状況

①平成30年度一般会計歳入歳出予算執行状況

（歳入）　　（単位　千円）

科目　区分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率%
1 市税	39,580,000	37,822,111	95.6
2 地方譲与税	612,000	714,442	116.7
3 利子割交付金	33,000	78,314	237.3
4 配当割交付金	220,000	234,532	106.6
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	185,547	185.5
6 地方消費税交付金	4,200,000	4,451,842	106.0
7 ゴルフ場利用税交付金	22,000	22,503	102.3
8 自動車取得税交付金	147,000	250,003	170.1
9 地方特例交付金	230,000	264,893	115.2
10 地方交付税	3,403,271	3,398,476	99.9
11 交通安全対策特別交付金	48,000	46,127	96.1
12 分担金及び負担金	948,479	862,482	90.9
13 使用料及び手数料	1,283,706	1,205,065	93.9
14 国庫支出金	12,843,014	11,597,516	90.3
15 県支出金	5,963,753	5,091,757	85.4
16 財産収入	116,861	160,173	137.1
17 寄附金	159,621	167,812	105.1
18 繰入金	2,356,722	185,705	7.9
19 繰越金	405,290	405,291	100.0
20 諸収入	2,944,761	2,575,288	87.5
21 市債	10,688,445	2,596,800	24.3
歳　入　合　計	86,305,923	72,316,679	83.8

（歳出）　　（単位　千円）

科目　区分	予算現額	支出済額	支出率%
1 議会費	521,228	513,459	98.5
2 総務費	10,655,934	7,915,311	74.3
3 民生費	33,737,352	28,261,082	83.8
4 衛生費	8,895,947	7,542,433	84.8
5 労働費	375,597	366,371	97.5
6 農林水産業費	966,381	855,024	88.5
7 商工費	670,065	572,510	85.4
8 土木費	8,661,428	7,435,949	85.9
9 消防費	3,237,829	3,049,406	94.2
10 教育費	10,751,308	6,298,634	58.6
11 災害復旧費	18,521	17,336	93.6
12 公債費	7,714,968	6,650,767	86.2
14 予備費	99,365	0	0.0
歳出合計	86,305,923	69,478,282	80.5

②平成30年度特別会計歳入歳出予算執行状況

（単位　千円）

会計名　　区分	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
2　国民健康保険事業	28,880,970	24,371,998	84.4	24,567,245	85.1
4　後期高齢者医療事業	3,395,755	3,300,228	97.2	2,675,631	78.8
5　介護保険事業	18,113,559	14,729,958	81.3	15,939,205	88.0
11　公園墓地造成事業	119,043	101,970	85.7	46,652	39.2
12　夜間急病医療事業	339,977	321,075	94.4	296,472	87.2
13　歯科保健センター事業	119,484	115,063	96.3	88,078	73.7
14　緊急通報システム事業	21,710	21,710	100.0	18,064	83.2
15　病院事業債管理事業	2,789,610	2,616,410	93.8	2,616,410	93.8
21　公設地方卸売市場事業	131,957	90,761	68.8	113,368	85.9
22　駐車場事業	50,075	31,378	62.7	34,526	68.9
49　財産区	315,228	299,572	95.0	165,062	52.4
合　計	54,277,368	46,000,123	84.8	46,560,713	85.8

(2)市有財産の状況

1. 土　地	4,117,171.62 ㎡
2. 建　物	681,228.71 ㎡
3. 基　金	24,760,335 千円
4. 有 価 証 券	477,500 千円
5. 出 資 金	2,555,823 千円
6. 貸 付 金	17,880,402 千円
7. 車 両	382 台

(3)市債及び一時借入金の状況

①市債　（単位　千円）

会　　計	残　　高
一般会計	69,127,566
公園墓地造成事業特別会計	192,470
歯科保健センター事業特別会計	33,379
病院事業債管理事業特別会計	17,666,245
公設地方卸売市場事業特別会計	17,731
合　　計	87,037,391

②一時借入金

平成３０年度末現在高は、０円です。令和元年度予算において最高額は、一般会計で１３０億円と定められています。

（４）公営事業の経理の概況

水道事業

平成 30 年度下半期（平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）の給水状況に関しては、13,583,349 ㎥で昨年度同期と比べて 10,300 ㎥の減少となっています。

経理状況に関しては、営業収益が 21 億 8,632 万円で、他方、営業費用は 22 億 7,735 万円となり、営業損失は 9,103 万円となっています。

次に、営業外収益は 4 億 9,554 万円であるのに対して営業外費用は 9,327 万円であり、経常利益は 3 億 1,124 万円となり、特別損益である過年度損益の修正等を行うと、当期純利益が 3 億 3,213 万円となっています。

今後も安全で良質な水道水の安定供給を行うため、計画的な施設の整備・更新を図りながら、公営企業として、経営の効率化に努めていきます。

下水道事業

平成 30 年度下半期（平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）の有収水量に関しては、11,655,448 ㎥で昨年同期と比べて 52,765 ㎥の減少となっています。

経理状況に関しては、営業収益が 18 億 37 万円で、他方、営業費用は 27 億 1,552 万円となり、営業損失は 9 億 1,515 万円となっています。

次に、営業外収益は 7 億 7,732 万円であるのに対して営業外費用は 5 億 2,041 万円であり、経常損失は 6 億 5,824 万円となり、特別損益である過年度損益の修正を行うと、当期純損失が 6 億 5,415 万円となっています。

今後も市民の皆さまの快適な生活環境及び公共用水域の水質保全のために下水道の整備を進め、施設の老朽化対策を行うとともに、災害に強い下水道を構築します。

3. 令和元年度予算の概要

まず、当初予算を編成するに際しての本市を取り巻く社会経済情勢についてですが、経済環境としては、米中貿易摩擦が顕在化しつつあることなどから、先行き不透明感は残るものの、企業収益は堅調に推移し、設備投資や個人消費などの経済指標は、依然として緩やかな回復基調が継続しています。

こうした状況を受けて、国の予算編成では、消費増税対策や社会保障の充実に係る施策を盛り込んだこともあり、一般会計の総額として、初めて当初予算で１００兆円を超えています。

その一方で、財政状況としては、国・地方の債務残高がＧＤＰの２倍程度に膨らんでおり、先進国の中でも類を見ない状況であることから、２０２５年度に国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すには、より一層の歳出抑制努力が求められるところです。

こうした状況のもと、幼児教育の無償化など、社会保障の充実のための財政的基盤の安定化を図るべく、本年１０月には消費税率の引上げが予定されています。

そして、税率の引上げが消費者マインドを冷やすことのないよう景気を下支えすべく、「臨時・特別の措置」を講ずることとされており、市としてもその動向を見極めながら、財政運営を進める必要があります。

次に、行政に求められる環境としては、地震、集中豪雨、猛暑など、自然がもたらす「災」が頻発しており、異常が日常と化す中で、どのように市民生活の安全を確保するのか。また、人口減少が現実のものとなり、少子、高齢社会が進行する中で、どのように市民満足度を向上させていくのか。など、改めて行政サービスの最適化や施策の展開についても柔軟かつ機動的な対応が求められています。

こうした中、本市の財政運営では、生産年齢人口が減少する一方で、少子化、高齢化施策の充実、さらには、公共施設等の老朽化への対応など、財政の硬直性が懸念されており、さらには、令和元年度より、（仮称）日岡山学校給食センターの建設や広域ごみ処理施設の建設負担に加え、小中学校における空調施設の整備など、将来的な財政負担につながる事業が本格化しており、さらに、経常収支比率の悪化が危惧されることから、引き続き、行財政改革を進め、事業や施設の選択と集中を図っていく必要があると認識しています。

以上のことを踏まえ、令和元年度予算では、ふるさと納税の拡充や市有地売却による自主財源の確保はもちろんのこと、市民サービスの「質」の向上にこだわりを持って、「一人ひとりが生活の中に幸せを実感できる、郷土愛あふれるまち」を実現する取組に対し、効率的かつ効果的に財源配分を行い、予算編成を行ったところです。

（1）令和元年度　各会計別予算総括表

（単位：千円・%）

会計名	区分	令和元年度予算額 (a)	平成30年度予算額 (b)	増減額 (c)=(a)−(b)	増減率 (c)/(b)
一般会計		83,880,000	82,630,000	1,250,000	1.5
特別会計	国民健康保険事業	27,703,844	27,109,469	594,375	2.2
	後期高齢者医療事業	3,495,592	3,321,659	173,933	5.2
	介護保険事業	18,112,584	17,657,456	455,128	2.6
	公園墓地造成事業	56,577	65,318	△ 8,741	△ 13.4
	夜間急病医療事業	327,078	312,156	14,922	4.8
	歯科保健センター事業	94,659	94,925	△ 266	△ 0.3
	緊急通報システム事業	19,319	19,248	71	0.4
	病院事業債管理事業	3,531,475	2,949,632	581,843	19.7
	公設地方卸売市場事業	120,265	131,957	△ 11,692	△ 8.9
	駐車場事業	−	45,201	△ 45,201	皆減
	財産区	163,282	151,614	11,668	7.7
	合計	53,624,675	51,858,635	1,766,040	3.4
企業会計	水道事業	9,885,638	8,773,918	1,111,720	12.7
	下水道事業	13,981,968	13,456,828	525,140	3.9
	合計	23,867,606	22,230,746	1,636,860	7.4
総計		161,372,281	156,719,381	4,652,900	3.0

（２）令和元年度　一般会計歳入歳出予算

（歳入）　　（単位：千円・％）

科目　区分	本年度（a）	前年度（b）	増減額（a)-(b)	増減率
1 市税	39,181,000	38,899,000	282,000	0.7
2 地方譲与税	660,000	612,000	48,000	7.8
3 利子割交付金	33,000	33,000	0	0.0
4 配当割交付金	220,000	220,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	4,300,000	4,200,000	100,000	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	22,000	22,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	120,000	147,000	△ 27,000	△ 18.4
9 環境性能割交付金	20,000	－	20,000	皆増
10 地方特例交付金	651,521	230,000	421,521	183.3
11 地方交付税	3,400,000	3,500,000	△ 100,000	△ 2.9
12 交通安全対策特別交付金	46,000	48,000	△ 2,000	△ 4.2
13 分担金及び負担金	755,302	1,017,952	△ 262,650	△ 25.8
14 使用料及び手数料	1,274,986	1,392,501	△ 117,515	△ 8.4
15 国庫支出金	13,321,532	12,451,884	869,648	7.0
16 県支出金	6,429,335	5,868,861	560,474	9.5
17 財産収入	141,104	130,324	10,780	8.3
18 寄附金	221,883	133,367	88,516	66.4
19 繰入金	2,756,700	2,845,405	△ 88,705	△ 3.1
21 諸収入	2,835,737	2,977,506	△ 141,769	△ 4.8
22 市債	7,389,900	7,801,200	△ 411,300	△ 5.3
歳入合計	83,880,000	82,630,000	1,250,000	1.5

（歳出）　　（単位：千円・%）

科目　区分	本年度（a）	前年度（b）	増減額（a)-(b)	増減率
1 議会費	541,967	526,733	15,234	2.9
2 総務費	9,773,233	10,547,127	△ 773,894	△ 7.3
3 民生費	33,996,213	32,448,332	1,547,881	4.8
4 衛生費	9,159,561	8,942,914	216,647	2.4
5 労働費	405,158	575,527	△ 170,369	△ 29.6
6 農林水産業費	926,585	972,756	△ 46,171	△ 4.7
7 商工費	1,060,457	899,698	160,759	17.9
8 土木費	9,756,733	9,416,630	340,103	3.6
9 消防費	3,224,755	3,293,867	△ 69,112	△ 2.1
10 教育費	7,114,078	7,155,663	△ 41,585	△ 0.6
12 公債費	7,821,260	7,750,753	70,507	0.9
14 予備費	100,000	100,000	0	0.0
歳出合計	83,880,000	82,630,000	1,250,000	1.5

（３） 住民負担の状況

①税負担の状況

（単位　　円）

税　　目	1人当たり	1世帯当たり
市　民　税	60,389	149,703
固定資産税	69,641	172,638
軽自動車税	2,136	5,295
市たばこ税	5,841	14,478
都市計画税	10,474	25,965
計	148,481	368,079

②予算の状況

（単位　　円）

款　　別	1人当たり	1世帯当たり
議　会　費	2,063	5,115
総　務　費	37,210	92,244
民　生　費	129,437	320,870
衛　生　費	34,874	86,452
労　働　費	1,543	3,824
農林水産業費	3,528	8,745
商　工　費	4,037	10,009
土　木　費	37,148	92,088
消　防　費	12,278	30,437
教　育　費	27,086	67,146
公　債　費	29,779	73,820
予　備　費	381	944
計	319,364	791,694

※住民１人当たり・１世帯当たりの予算額は、令和元年度予算額を平成31年3月31日現在の人口 、世帯数で除したものです。

４．　その他

加古川市では、市民の皆様に財政状況を理解していただき、市政になお一層の関心を深めていただくために毎年６月と１２月の年２回、定期的に「財政事情」を公表しています。
お気付きの点がございましたら、企画部財政課（079-427-9116）までご連絡ください。